主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移（連結）……117
主要な経営指標等の推移（単体）……118

連結情報

2025年度の業績等の概要……119
連結財務諸表……120

単体情報

財務諸表……128
損益の状況……135
預金業務……137
貸出金業務……139
国際業務・内国為替業務・証券業務・その他……141
デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産……144
株式情報……145
バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示…146
報酬等に関する開示事項……170

（独立監査人による監査について）

会社法第396条第1項の規定に基づく連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。なお、ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表並びに連結財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	8,012	8,188	7,979	7,389	7,017
連結経常利益（△は連結経常損失）	△2,477	△2,395	1,076	311	△996
親会社株主に帰属する当期純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	△3,402	△2,640	895	395	△1,461
連結包括利益	△3,218	△2,430	384	523	△1,345
連結純資産額	16,501	13,874	14,258	14,586	13,241
連結総資産額	480,198	452,620	450,865	439,806	388,142
1株当たり純資産額（円）	256.41	215.62	221.59	226.75	205.84
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）（円）	△71.41	△41.03	13.91	6.14	△22.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	3.43	3.06	3.16	3.31	3.41
連結自己資本比率（国内基準）（%）	6.55	6.01	5.85	5.63	6.46
連結自己資本利益率（%）	△18.18	△17.38	6.36	2.74	△11.61
連結株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,946	△47,219	△78,981	11,656	57,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,730	51,666	9,014	397	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	△241	△25	△220	△23
現金及び現金同等物の期末残高	83,963	88,170	18,178	30,012	87,845
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	387 〔73〕	351 〔63〕	330 〔53〕	307 〔55〕	263 〔42〕

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2．自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3．連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4．従業員数は、就業人員数を表示しております。
5．2021年度より、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	7,942	8,109	7,896	7,323	6,974
経常利益（△は経常損失）	△2,457	△2,378	1,092	335	△958
当期純利益（△は当期純損失）	△3,380	△2,623	911	419	△1,423
資本金	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
発行済株式総数（千株）	普通株式 65,133 A種優先株式 —	普通株式 65,133 A種優先株式 —	普通株式 65,133 A種優先株式 —	普通株式 64,326 A種優先株式 —	普通株式 64,326 A種優先株式 —
純資産額	16,263	13,675	14,116	14,335	12,912
総資産額	480,114	452,489	450,743	439,832	388,305
預金残高	437,476	432,757	431,981	418,744	371,014
貸出金残高	324,974	349,238	428,875	405,236	297,307
有価証券残高	62,524	8,966	397	394	394
1株当たり純資産額（円）	252.71	212.53	219.39	222.85	200.72
1株当たり配当額（円） **（内1株当たり中間配当額）**	普通株式 3.00 (—) A種優先株式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—)	普通株式 3.00 (—) A種優先株式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—)
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）（円）	△70.96	△40.76	14.17	6.52	△22.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	3.38	3.02	3.13	3.25	3.13
単体自己資本比率（国内基準）（%）	6.44	5.93	5.80	5.58	6.41
自己資本利益率（%）	△18.29	△17.52	6.56	2.94	△11.37
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（%）	△4.22	—	21.17	—	—
従業員数（人） **〔外、平均臨時従業員数〕**	383 〔70〕	347 〔60〕	325 〔51〕	302 〔53〕	259 〔39〕

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2．自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3．自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4．従業員数は、就業人員数を表示しております。

連結情報

■ 2025年度の業績等の概要

(金融経済環境)

当行グループを取り巻く環境は、緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果がこの基調を支えることが期待されます。一方、中東情勢の影響による不透明感や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れなどの個人消費に与える影響が、日本の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向等が日本経済に与える影響に一層注意する必要があります。

(経営方針)

(1) 会社経営の基本方針

当行グループ(当行及び連結子会社)は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」という経営理念のもと、お客さまとの継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客さまに喜びをお届けすることで、地域・お客さま・当行の発展につなげてまいります。

(2) 基本戦略

当行は、2021年10月に福井銀行の子会社となって以降、福井銀行グループとして活動しております。2022年4月よりグループビジョン「Vision 2032　～私たちは職員・お客さまの多様なチャレンジに伴走し『地域価値循環モデル』を実現します～」のもと、10年間の「長期経営計画」に取り組んでおります。当年度は「福井銀行・福邦銀行の合併を着実に進め、新銀行としての成長戦略に結びつける」ための期間と位置付け、2022年４月に開始した「中期経営計画Ⅰ」の期間を延長し、様々な施策に取り組んでまいりました。

福井銀行グループとしては、当行の強みである「お客さまとの親近感・伴走力」を活かして、地元中小零細企業へのご支援を主たる役割として取り組んでまいりました。さらに、2023年度からは当行の強みをより発揮するビジネスモデルとして「ふくほうstyle」（※）を打ち出し、地元中小零細企業のお客さまへの本業支援と資金繰り支援、個人のお客さまへの生活支援に積極的に取り組んでまいりました。

（※）「ふくほうstyle」：中小零細企業を主な対象とした、売上増加、労務管理、資金繰りに関する課題発見・解決に的を絞った営業手法

(連結ベースの業績)

主要勘定につきまして、預金は、福井銀行との合併を見据え、お客さまとのお取引の福井銀行への集約が進んだことにより、期末残高は前年度末比477億70百万円減少して、3,707億14百万円となりました。貸出金は、預金同様にお客さまとのお取引の福井銀行への集約が進んだことに加え、親会社への貸出金の返済を受けたことにより、期末残高は前年度末比1,079億45百万円減少して、2,973億65百万円となりました。

また、有価証券は24百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、利回り上昇により貸出金利息が増加したものの、昨年度に貸倒引当金戻入額を４億円計上していた反動から、前年度比３億71百万円減少の70億17百万円となりました。また、経常費用は、金利上昇による預金利息の増加及び福井銀行との合併に伴う統合費用が増加したことにより、前年度比９億35百万円増加して80億13百万円となりました。

この結果、経常損益は前年度比13億７百万円減少し、９億96百万円の経常損失となり、また、親会社株主に帰属する当期純損益は、経常損益の減少に加え、昨年度に固定資産売却益を計上した反動により、前年度比18億53百万円減少し、14億61百万円の純損失となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加を主因に前年度比462億８百万円増加して、578億64百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入が減少したことを主因に前年度比40億69百万円減少して、９百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少したことにより、前年度比1億97百万円増加し、23百万円の支出となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前年度比578億32百万円増加して、878億45百万円となりました。

■ セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1.サービスごとの情報　(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	6,376	175	837	7,389

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1.サービスごとの情報　(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	6,050	149	817	7,017

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報

■ 連結貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目	2024年度（2025年3月31日）	2025年度（2026年3月31日）
現金預け金	31,104	87,935
有価証券	25	24
貸出金	405,310	297,365
その他資産	4,420	4,178
有形固定資産	2,279	1,918
建物	621	477
土地	1,371	1,218
リース資産	22	3
その他の有形固定資産	263	219
無形固定資産	698	134
ソフトウエア	669	123
その他の無形固定資産	29	11
支払承諾見返	122	119
貸倒引当金	△4,155	△3,534
資産の部合計	439,806	388,142

負債及び純資産の部

（単位：百万円）

科目	2024年度（2025年3月31日）	2025年度（2026年3月31日）
（負債の部）		
預金	418,484	370,714
借用金	2,500	—
その他負債	3,097	3,008
賞与引当金	253	243
退職給付に係る負債	323	341
役員退職慰労引当金	32	37
睡眠預金払戻損失引当金	49	47
偶発損失引当金	96	73
固定資産解体費用引当金	12	12
繰延税金負債	62	118
再評価に係る繰延税金負債	184	183
支払承諾	122	119
負債の部合計	425,220	374,901
（純資産の部）		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	2,975	2,975
利益剰余金	1,320	△196
株主資本合計	14,095	12,578
土地再評価差額金	347	402
退職給付に係る調整累計額	143	260
その他の包括利益累計額合計	491	662
純資産の部合計	14,586	13,241
負債及び純資産の部合計	439,806	388,142

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
経常収益	7,389	7,017
資金運用収益	5,668	5,933
貸出金利息	5,609	5,789
有価証券利息配当金	0	0
預け金利息	54	135
その他の受入利息	3	6
役務取引等収益	1,165	873
その他業務収益	—	—
その他経常収益	555	210
貸倒引当金戻入益	429	14
償却債権取立益	51	9
その他の経常収益	74	186
経常費用	7,077	8,013
資金調達費用	278	774
預金利息	262	742
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	—
借用金利息	2	10
その他の支払利息	9	21
役務取引等費用	959	919
その他業務費用	1	0
営業経費	5,697	6,095
その他経常費用	140	225
貸出金償却	0	0
株式等償却	—	0
その他の経常費用	140	224
経常利益又は経常損失（△）	311	△996
特別利益	363	7
固定資産処分益	360	7
固定資産解体費用引当金戻入益	3	—
特別損失	10	458
固定資産処分損	0	106
減損損失	9	119
過去勤務費用償却額	—	233
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	664	△1,447
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	254	△0
法人税等合計	269	14
当期純利益又は当期純損失（△）	395	△1,461
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	395	△1,461

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
当期純利益又は当期純損失（△）	395	△1,461
その他の包括利益	128	116
退職給付に係る調整額	133	116
土地再評価差額金	△5	—
包括利益	523	△1,345
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	523	△1,345

■ 連結株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	3,266	1,107	△289	13,884
当期変動額					
剰余金の配当			△193		△193
親会社株主に帰属する当期純利益			395		395
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却		△291		291	—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△291	212	289	210
当期末残高	9,800	2,975	1,320	—	14,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	363	10	373	14,258
当期変動額				
剰余金の配当				△193
親会社株主に帰属する当期純利益				395
自己株式の取得				△2
自己株式の消却				—
土地再評価差額金の取崩				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	133	117	117
当期変動額合計	△15	133	117	328
当期末残高	347	143	491	14,586

連結情報

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	2,975	1,320	—	14,095
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,461		△1,461
自己株式の取得					
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			△54		△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,516	—	△1,516
当期末残高	9,800	2,975	△196	—	12,578

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	347	143	491	14,586
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△1,461
自己株式の取得				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	116	171	171
当期変動額合計	54	116	171	△1,345
当期末残高	402	260	662	13,241

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	664	△1,447
減価償却費	361	700
減損損失	9	119
貸倒引当金の増減（△）	△681	△620
賞与引当金の増減額（△は減少）	9	△9
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△237	18
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△1	△2
偶発損失引当金の増減（△）	30	△22
固定資産解体費用引当金の増減額（△は減少）	△3	△0
資金運用収益	△5,668	△5,933
資金調達費用	278	774
有価証券関係損益（△）	1	0
固定資産処分損益（△は益）	△359	98
貸出金の純増（△）減	23,663	107,945
預金の純増減（△）	△13,303	△47,770
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	800	△2,500
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,018	1,002
資金運用による収入	6,124	5,899
資金調達による支出	△182	△634
その他	1,287	251
小 計	**11,780**	**57,872**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△124	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	**11,656**	**57,864**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	△1
有価証券の売却による収入	102	1
有形固定資産の取得による支出	△66	△6
無形固定資産の取得による支出	△47	△24
有形固定資産の売却による収入	510	37
資産除去債務の履行による支出	△0	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	**397**	**△9**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△193	—
自己株式の取得による支出	△2	—
リース債務の返済による支出	△24	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△220**	**△23**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**11,834**	**57,832**
現金及び現金同等物の期首残高	**18,178**	**30,012**
現金及び現金同等物の期末残高	**30,012**	**87,845**

連結情報

注記事項（2025年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）
1．連結の範囲に関する事項
（1）連結子会社　　1社
福邦カード株式会社
（2）非連結子会社
該当ありません。
2．持分法の適用に関する事項
（1）持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
（2）持分法適用の関連会社
該当ありません。
（3）持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
（4）持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日　　1社
4．会計方針に関する事項
（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
（2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
（4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～11年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
（5）貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は５百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
（6）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
（7）役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
（8）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
（9）偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
（10）固定資産解体費用引当金の計上基準
固定資産解体費用引当金は、建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
（11）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：　発生した年度に全額を費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
（12）重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に「預金 貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）
会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
1．貸倒引当金
（1）当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金　　3,534百万円
（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「4．会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
貸倒引当金の算出に当たっては、自己査定の結果に基づき、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）を決定し、区分に係る債権につき、信用リスクの程度に応じた貸倒引当金を計上しております。
債務者区分の判定は、債務者の財務情報を用いた定量判定を基礎とし、業種の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、経営改善計画の妥当性及び金融機関等の支援状況等を加味して判定しております。
なお、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、要注意先に区分し当該貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた事業の継続性と収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、金融機関の支援状況」であり、特に「合理的で実現可能性の高い経営改善計画等による将来の業績回復見込みや事業の持続可能性」であります。これらの仮定は債務者毎に個別に評価し設定しております。
また、エネルギー価格等の高騰や円安による物価上昇の継続に伴う急激な経済環境の悪化等による信用リスクの高まりに対応するために、当行は要管理先以外の要注意先債権のうち、急激な経済環境の悪化等の影響が大きいと想定している債務者に対する債権については、当該債権に要管理先債権相当の予想損失額を見込んで計上しております。
③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
上記経済環境の変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、重要な影響を及ぼす可能性があります。
2．固定資産の減損
（1）当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
有形固定資産　　1,918百万円
無形固定資産　　134百万円
減損損失　　119百万円
（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
固定資産の減損損失の算定方法は、「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載しております。
当行は、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該固定資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の判定を実施しており、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。
なお、減損損失の判定単位である他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成されるものとして識別される資産グループの最小単位は、原則として営業店単位としております。

②主要な仮定
固定資産の減損損失の認識の判定において使用している割引前将来キャッシュ・フロー等の前提については取締役会で決定された将来計画に基づいており、当該将来計画に使用されている収益項目や費用項目については過去の貸出金利の情勢や営業経費の削減効果などを考慮して算定しております。
③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
上記経済環境の変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（連結貸借対照表関係）
1．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は992百万円であります。
2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,974百万円
危険債権額	7,473百万円
三月以上延滞債権額	―百万円
貸出条件緩和債権額	919百万円
合計額	10,367百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和４年（2022年）３月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は798百万円であります。
4．担保に供している資産
担保に供している資産はありません。
上記のほか、為替決済の取引の担保として、その他資産3,000百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金65百万円が含まれております。
5．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,473百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが41,630百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6．土地の再評価に関する法律（平成10年（1998年）3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額570百万円
7．有形固定資産の減価償却累計額3,849百万円
8．有形固定資産の圧縮記帳額152百万円

（連結損益計算書関係）
当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額（百万円）
福井県内	営業店舗20か所	建物、動産、その他の無形固定資産	82
	遊休資産５か所	土地	0
	共用資産３か所	土地、建物、その他の無形固定資産	36
福井県外	営業店舗４か所	その他の無形固定資産	0
		合計	119
		（うち土地）	（ 8 ）
		（うち建物）	（ 71 ）
		（うち動産）	（ 20 ）
		（うちその他の無形固定資産）	（ 18 ）

上記資産グループについては、廃止に関する意思決定等、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少や、地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については複数の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。
連結子会社については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結情報

（連結包括利益計算書関係）
その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△0百万円
組替調整額	0百万円
法人税等及び税効果調整前	―百万円
法人税等及び税効果額	―百万円
その他有価証券評価差額金	―百万円
退職給付に関する調整累計額	
当期発生額	△53百万円
組替調整額	226百万円
法人税等及び税効果調整前	172百万円
法人税等及び税効果額	55百万円
退職給付に関する調整累計額	116百万円
その他の包括利益合計	116百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	64,326	―	―	64,326	
合　計	64,326	―	―	64,326	

2．配当に関する事項
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2025年度 （2025年4月1日から 2026年3月31日まで）
現金預け金勘定	87,935百万円
その他の預け金	△90百万円
現金及び現金同等物	87,845百万円

（リース取引関係）
1．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（1）借手側
①リース資産の内容
イ　有形固定資産
主として、器具及び備品であります。
ロ　無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
（2）貸手側
該当ありません。
2．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
（1）借手側
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。
（2）貸手側
該当ありません。
3．転リース取引
該当ありません。

（金融商品関係）
1．金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当行グループは、銀行業務を中心とした事業を行っております。具体的には預金業務、貸出業務等を行っております。
当行グループの連結対象子会社には、クレジットカード業務及び信用保証業務を行っている子会社があります。
（2）金融商品の内容及びそのリスク
当行グループの金融資産は、主として国内の顧客に対する貸出金であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。
金融負債は、主として国内の顧客からの預金、譲渡性預金であり、市場リスクに晒されております。借用金は、市場リスク及び一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
（3）金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
「信用リスク」とは、信用供与先の信用状況の悪化により、銀行の資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。
当行グループは、信用リスクは業務運営において不可避のリスクであり、かつ迅速な対応が必要であると十分認識しており、信用リスクをコントロールできる態勢の構築を目指しております。とりわけ、与信集中リスクについては、信用リスクの集中を回避し、バランスのとれた与信ポートフォリオを構築するため、与信集中リスク管理基準を制定し、与信集中リスクの把握・改善に取組んでおります。
なお、計測した信用リスク量については信用格付別・業種別・地域別等の信用リスクの状況を評価・分析するとともに、「リスク資本制度」のもとでリスク量による量的な管理、コントロールを行っております。
②市場リスクの管理
（ⅰ）市場リスクの管理
「市場リスク」とは、金利、為替、株式等の様々な市場リスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、主として「金利リスク」「為替リスク」「価格変動リスク」があります。
当行グループは、市場リスク管理をＡＬＭの一環として位置付け、自己資本、収益力、預貸金動向等を踏まえた上で、リスクとリターンのバランスを適切に保つことを方針としております。
具体的には、預貸金の金利リスクを含めた統合リスク量の状況を定期的に分析、評価し、定期的に開催するＡＬＭ委員会等で対応を協議しています。
なお、市場リスクの管理部署では、銀行業務における預貸金勘定について、バリュー・アット・リスク（ＶａＲ）を用いて市場リスク量を把握し、リスク管理・分析を行っております。
（ⅱ）市場リスクに係る定量的情報
当行グループの市場リスク量（ＶａＲ）算出には、分散・共分散法を採用しております。
預貸金勘定　保有期間：1年、信頼水準：99.0%、観測期間：5年
当行グループは、預貸金勘定の市場リスク量（ＶａＲ）算出にコア預金を考慮しており、コア預金の計測方法は内部モデル手法を採用しております。
当行グループの当連結会計年度末の市場リスク量（ＶａＲ）は、預貸金勘定で△1,404百万円です。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
「流動性リスク」には、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクである「資金繰りリスク」、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクである「市場流動性リスク」、対外決済において資金又は資産を予定通り受け取れなくなることにより損失を被るリスクである「決済リスク」が含まれます。
流動性リスクは、これら資金繰りリスク、市場流動性リスク、決済リスクの3つのリスクを総合したリスクですが、市場流動性リスク、決済リスクは最終的に資金繰りリスクに帰結するものであり、資金繰りリスクの管理が重要な経営課題であると捉えております。
当行グループは、資金調達構成や運用と調達の資金ギャップ、流動性準備高の管理を通じて適正な資金繰り管理を実施し、統合的リスク管理部門の担当役員に報告を行っております。
具体的には、資金繰りの状況に応じて、「平常時」「懸念時」「危機時」の区分を設定し、それぞれの区分に応じた管理手法・報告体制・決裁方法を定めた上で、組織的に独立したフロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスが相互牽制を働かせながら管理を行っております。
（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項
2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注1）参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（1）貸出金	297,365		
貸倒引当金（＊）	△3,533		
	293,831	290,871	△2,960
資産計	293,831	290,871	△2,960
（1）預金	370,714	370,629	△85
負債計	370,714	370,629	△85

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注１）市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊）	24

（＊）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　令和2年（2020年）3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
貸出金（＊）	117,935	81,910	21,174	15,491	5,143	13,871
合　計	117,935	81,910	21,174	15,491	5,143	13,871

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの9,447百万円、期間の定めのないもの32,391百万円は含めておりません。

（注３）借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（＊）	326,025	12,154	3,167	—	—	—
合　計	326,025	12,154	3,167	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
該当ありません。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	297,365	297,365
資産計	—	—	—	—
預金	—	370,714	—	370,714
負債計	—	370,714	297,365	668,079

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資　産
貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。
なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
内部格付や信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負　債
預金
要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
役務取引等収益	651百万円
預金・貸出業務	337百万円
為替業務	245百万円
証券関連業務	6百万円
保険販売業務	16百万円
代理業務	7百万円
その他	38百万円
顧客との契約から生じる経常収益	651百万円
上記以外の経常収益	6,365百万円
外部顧客に対する経常収益	7,017百万円

(1株当たり情報)

	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
1株当たりの純資産額	205円84銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）	△22円72銭

(重要な後発事象)
（連結子会社の吸収合併）
当行は、当行の完全親会社である株式会社福井銀行（以下、「福井銀行」という。）を存続会社、当行を消滅会社とする吸収合併に関する事項について、2024年11月８日開催の両行の取締役会で決議のうえ合併契約書を締結し、2026年４月27日に両行の合併に係る認可（銀行法第30条第１項）を取得したことに伴い、2026年５月２日付で合併を行っております。

1.　企業結合の概要
(1)被結合当事企業の名称及び事業の内容
名称：株式会社福邦銀行
事業の内容：銀行業
(2)企業結合日
2026年５月２日
(3)企業結合の法的形式
福井銀行を存続会社、当行を消滅会社とする吸収合併
(4)結合後企業の名称
株式会社福井銀行
(5)その他の取引の概要に関する事項
福井県内最大の金融グループとして、今後一層の地域価値を創造し、生み出された価値が循環し続ける未来を実現するために、本合併によって「地域の課題解決業としての進化」、「シナジー効果の最大化」及び「ガバナンスの変革」を実施し、金融サービス業を中心とした伝統的なビジネス　モデルからの変革と進化を遂げることを目的としております。

2.　実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年（2019年）１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年（2019年）１月16日）における共通支配下の取引として処理する予定であります。

単体情報

■ 貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目	2024年度（2025年3月31日）	2025年度（2026年3月31日）
現金預け金	31,104	87,935
現金	3,908	3,320
預け金	27,196	84,614
有価証券	394	394
株式	394	394
貸出金	405,236	297,307
割引手形	1,331	798
手形貸付	5,793	2,199
証書貸付	281,641	261,941
当座貸越	116,470	32,366
その他資産	4,124	4,005
前払費用	9	7
未収収益	240	221
その他の資産	3,874	3,777
有形固定資産	2,276	1,916
建物	619	475
土地	1,371	1,218
リース資産	22	3
その他の有形固定資産	262	219
無形固定資産	698	134
ソフトウエア	669	123
その他の無形固定資産	29	10
支払承諾見返	122	119
貸倒引当金	△4,125	△3,507
資産の部合計	**439,832**	**388,305**

負債及び純資産の部

（単位：百万円）

科目	2024年度（2025年3月31日）	2025年度（2026年3月31日）
（負債の部）		
預金	418,744	371,014
当座預金	14,228	11,580
普通預金	225,622	216,637
貯蓄預金	1,144	1,066
通知預金	189	—
定期預金	169,664	137,439
定期積金	4,014	1,501
その他の預金	3,880	2,788
借用金	2,500	—
借入金	2,500	—
その他負債	2,974	2,944
未払法人税等	48	44
未払費用	430	393
前受収益	321	276
従業員預り金	85	—
給付補填備金	0	0
リース債務	34	11
資産除去債務	41	23
その他の負債	2,010	2,193
賞与引当金	250	240
退職給付引当金	529	720
役員退職慰労引当金	32	37
睡眠預金払戻損失引当金	49	47
偶発損失引当金	96	73
固定資産解体費用引当金	12	12
再評価に係る繰延税金負債	184	183
支払承諾	122	119
負債の部合計	**425,496**	**375,392**
（純資産の部）		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	2,975	2,975
資本準備金	2,756	2,756
その他資本剰余金	218	218
利益剰余金	1,213	△265
利益準備金	38	38
その他利益剰余金	1,174	△303
繰越利益剰余金	1,174	△303
株主資本合計	13,988	12,509
土地再評価差額金	347	402
評価・換算差額等合計	347	402
純資産の部合計	**14,335**	**12,912**
負債及び純資産の部合計	**439,832**	**388,305**

■ 損益計算書

（単位：百万円）

科目	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
経常収益	7,323	6,974
資金運用収益	5,661	5,927
貸出金利息	5,602	5,784
有価証券利息配当金	0	0
預け金利息	54	135
その他の受入利息	3	6
役務取引等収益	1,108	834
受入為替手数料	206	198
その他の役務収益	902	636
その他業務収益	—	—
その他経常収益	552	211
償却債権取立益	51	9
貸倒引当金戻入益	427	18
その他の経常収益	73	184

（単位：百万円）

科目	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
経常費用	6,987	7,933
資金調達費用	276	772
預金利息	262	742
コールマネー利息	4	—
借用金利息	2	10
その他の支払利息	7	19
役務取引等費用	944	909
支払為替手数料	18	17
その他の役務費用	925	891
その他業務費用	1	0
国債等債券売却損	1	0
営業経費	5,626	6,026
その他経常費用	139	224
その他の経常費用	139	224
経常利益又は経常損失（△）	335	△958
特別利益	363	7
固定資産処分益	360	7
固定資産解体費用引当金戻入益	3	—
特別損失	10	458
固定資産処分損	0	106
減損損失	9	119
過去勤務費用償却額	—	233
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	688	△1,409
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	254	△0
法人税等合計	269	13
当期純利益又は当期純損失（△）	419	△1,423

単体情報

■ 株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,800	2,756	509	3,266	—	976	976
当期変動額							
剰余金の配当					38	△231	△193
当期純利益						419	419
自己株式の取得							
自己株式の消却			△291	△291			
土地再評価差額金の取崩						10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△291	△291	38	198	236
当期末残高	9,800	2,756	218	2,975	38	1,174	1,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△289	13,753	363	363	14,116
当期変動額					
剰余金の配当		△193			△193
当期純利益		419			419
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の消却	291	—			—
土地再評価差額金の取崩		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△15	△15	△15
当期変動額合計	289	234	△15	△15	219
当期末残高	—	13,988	347	347	14,335

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,800	2,756	218	2,975	38	1,174	1,213
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失（△）						△1,423	△1,423
自己株式の取得							
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩						△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,478	△1,478
当期末残高	9,800	2,756	218	2,975	38	△303	△265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	13,988	347	347	14,335
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純損失（△）		△1,423			△1,423
自己株式の取得		—			—
自己株式の消却		—			—
土地再評価差額金の取崩		△54			△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	54	54	54
当期変動額合計	—	△1,478	54	54	△1,423
当期末残高	—	12,509	402	402	12,912

単体情報

注記事項（2025年度）

（重要な会計方針）
1．商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2．有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4．固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5～11年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5．引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は５百万円であります。
（2）賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
（3）退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：　発生した年度に全額を費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
（4）役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
（5）睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
（6）偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6．収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益は、主に「預金 貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
7．消費税等の会計処理
有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）
会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
1．貸倒引当金
（1）当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金　3,507百万円
（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「5．引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。
貸倒引当金の算出に当たっては、自己査定の結果に基づき、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）を決定し、区分に係る債権につき、信用リスクの程度に応じた貸倒引当金を計上しております。
債務者区分の判定は、債務者の財務情報を用いた定量判定を基礎とし、業種の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、経営改善計画の妥当性及び金融機関等の支援状況等を加味して判定しております。
なお、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、要注意先に区分し当該貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた事業の継続性と収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、金融機関の支援状況」であり、特に「合理的で実現可能性の高い経営改善計画等による将来の業績回復見込みや事業の持続可能性」であります。これらの仮定は債務者毎に個別に評価し設定しております。
また、エネルギー価格等の高騰や円安による物価上昇の継続に伴う急激な経済環境の悪化等による信用リスクの高まりに対応するために、当行は要管理先以外の要注意先債権のうち、急激な経済環境の悪化等の影響が大きいと想定している債務者に対する債権については、当該債権に要管理先債権相当の予想損失額を見込んで計上しております。
③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
上記経済環境の変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、重要な影響を及ぼす可能性があります。
2．固定資産の減損
（1）当事業年度に係る財務諸表に計上した額
有形固定資産　1,916百万円
無形固定資産　134百万円
減損損失　119百万円
（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
固定資産の減損損失の算定方法は、「(損益計算書関係)」に記載しております。
当行は、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該固定資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の判定を実施しており、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。
なお、減損損失の判定単位である他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成されるものとして識別される資産グループの最小単位は、原則として営業店単位としております。
②主要な仮定
固定資産の減損損失の認識の判定において使用している割引前将来キャッシュ・フロー等の前提については取締役会で決定された将来計画に基づいており、当該将来計画に使用されている収益項目や費用項目については過去の貸出金利の情勢や営業経費の削減効果などを考慮して算定しております。
③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
上記経済環境の変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）
1．関係会社の株式総額　369百万円
2．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は992百万円であります。
3．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,957百万円
危険債権額	7,461百万円
三月以上延滞債権額	―百万円
貸出条件緩和債権額	919百万円
合計額	10,338百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和４年（2022年）3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、798百万円であります。
5．担保に供している資産
担保に供している資産はありません。
上記のほか、為替決済の取引の担保として、その他の資産3,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金65百万円が含まれております。
6．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,118百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが41,275百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7．土地の再評価に関する法律（平成10年（1998年）３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1999年３月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年（1998年）３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額570百万円
8．有形固定資産の減価償却累計額　3,845百万円
9．有形固定資産の圧縮記帳額　152百万円
10．関係会社に対する金銭債権総額　20百万円
11．関係会社に対する金銭債務総額　300百万円
12．当行は、当事業年度の末日が会社法第２条第24号に規定する最終事業年度の末日となる時後、会社計算規則第158条第４号に規定する連結配当規制を適用する決定をしております。

（損益計算書関係）
1．関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	580百万円
役務取引等に係る収益総額	23百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	19百万円
役務取引等に係る費用総額	74百万円
営業経費に係る費用総額	△72百万円

2．関連当事者との取引
（1）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ 福井銀行	（被所有）直接 100.00%	貸出金	当行の経営基盤強化貸出金（注）	△70,000	貸出金	―

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注）貸出利率その他の取引条件は、市場の取引実勢等に基づいて当行が取引条件を提示し、株式会社福井銀行と協議の上決定しております。また、取引金額については前事業年度末残との純増減額を記載しております。
（2）子会社等
該当ありません。
（3）兄弟会社等
該当ありません。
（4）役員及び個人主要株主等
該当ありません。
3．当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額（百万円）
福井県内	営業店舗20か所	建物、動産、その他の無形固定資産	82
	遊休資産５か所	土地	0
	共用資産３か所	土地、建物、その他の無形固定資産	36
福井県外	営業店舗４か所	その他の無形固定資産	0
		合計	119
		（うち土地）	（ 8 ）
		（うち建物）	（ 71 ）
		（うち動産）	（ 20 ）
		（うちその他の無形固定資産）	（ 18 ）

上記資産グループについては、廃止に関する意思決定等、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少や、地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については複数の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

（有価証券関係）
1．売買目的有価証券（2026年3月31日現在）
該当ありません。
2．満期保有目的の債券（2026年3月31日現在）
該当ありません。
3．子会社株式（2026年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	―	―	―
合計	―	―	―

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	369
合計	369

4．その他有価証券（2026年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		―	―	―

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	24
合計	24

5．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当ありません。
6．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	―	―	―
債券	1	―	△0
社債	1	―	△0
その他	―	―	―
合計	1	―	△0

単体情報

7．減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理額はありません。
なお、当該減損処理にあたっては、決算日の時価が50％以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30％以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮した上で、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）
1．運用目的の金銭の信託（2026年3月31日現在）
該当ありません。
2．満期保有目的の金銭の信託（2026年3月31日現在）
該当ありません。
3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2026年3月31日現在）
該当ありません。

（税効果会計関係）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

	2025年度 （2026年3月31日）
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注）	2,014百万円
貸倒引当金	938百万円
退職給付引当金	225百万円
土地に係る減損損失	181百万円
減価償却	268百万円
有価証券償却	149百万円
その他	260百万円
繰延税金資産小計	4,038百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△2,014百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,024百万円
評価性引当額小計	△4,038百万円
繰延税金資産合計	―百万円
繰延税金負債	―百万円
繰延税金負債合計	―百万円
繰延税金資産の純額	―百万円

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（2026年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）	合計
税務上の繰越欠損金（＊1）	64	―	―	291	―	1,657	2,014
評価性引当額	△64	―	―	△291	―	△1,657	△2,014
繰延税金資産	―	―	―	―	―	―	―

（＊1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（1株当たり情報）

	2025年度 （2025年4月1日から 2026年3月31日まで）
1株当たりの純資産額	200円72銭
1株当たりの当期純損失金額（△）	△22円12銭

（重要な後発事象）
（連結子会社の吸収合併）
連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円・%）

		2024年度	2025年度
国内業務部門粗利益		5,548［1.23］	5,080［1.30］
	資金運用収支	5,384	5,154
	役務取引等収支	164	△74
	その他業務収支	△1	△0
国際業務部門粗利益		—［ —］	—［ —］
	資金運用収支	—	—
	役務取引等収支	—	—
	その他業務収支	—	—
業務粗利益		5,548［1.23］	5,080［1.30］

（注）1．［ ］は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times100$

2．国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

（単位：百万円・%）

		2024年度			2025年度		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	447,872（ — ）	5,661（—）	1.26	412,323（ — ）	5,927（—）	1.43
	うち貸出金	427,646	5,602	1.31	387,860	5,784	1.49
	資金調達勘定	438,672	276	0.06	402,983	772	0.19
	うち預金	436,490	262	0.06	400,863	742	0.18
国際業務部門	資金運用勘定	—	—	—	—	—	—
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	—（ — ）	—（—）	—	—（ — ）	—（—）	—
	うち預金	—	—	—	—	—	—

（注）1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2．（ ）は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

役務取引の状況

（単位：百万円）

		2024年度	2025年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,108	834
	うち預金・貸出業務	525	453
	うち為替業務	206	198
	うち証券関連業務	116	6
	うち保険窓販業務	75	16
	うち代理業務	3	3
	役務取引等費用	944	909
	うち為替業務	18	17
国際業務部門	役務取引等収益	—	—
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	—	—
	うち証券関連業務	—	—
	うち保険窓販業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	役務取引等費用	—	—
	うち為替業務	—	—

資金利ざや

（単位：%）

		2024年度	2025年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.31	1.49
	国際業務部門	—	—
	合 計	**1.31**	**1.49**
資金調達原価	国内業務部門	1.34	1.68
	国際業務部門	—	—
	合 計	**1.34**	**1.68**
総資金利ざや	国内業務部門	△0.03	△0.19
	国際業務部門	—	—
	合 計	**△0.03**	**△0.19**

単体情報

受取・支払利息の増減

（単位：百万円）

		2024年度			2025年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	136	288	425	△511	776	265
	うち貸出金	230	239	470	△593	774	181
	支払利息	2	247	250	△68	564	495
	うち預金	2	236	238	△65	546	480
国際業務部門	受取利息	—	—	—	—	—	—
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	—	—	—	—	—	—
	うち預金	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
給料・手当	2,050	1,889
退職給付費用	63	61
福利厚生費	11	11
減価償却費	360	699
土地建物機械賃借料	227	197
営繕費	6	4
消耗品費	42	23
給水光熱費	37	35
旅費	9	7
通信費	92	117
広告宣伝費	52	14
租税公課	341	285
その他	2,329	2,678
合 計	**5,626**	**6,026**

業務純益

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
業務純益	519	△636
実質業務純益	△64	△944
コア業務純益	△63	△944
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	△63	△944

利益率

（単位：%）

	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.07	△0.23
資本経常利益率	2.35	△7.03
総資産当期純利益率	0.09	△0.34
資本当期純利益率	2.94	△10.44

（注）1．総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益又は損失}}{\text{（期首総資産（除く支払承諾見返）残高＋期末総資産（除く支払承諾見返））÷2}}\times100$

2．資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益又は損失}}{\text{（期首純資産の部残高＋期末純資産の部残高）÷2}}\times100$

■ 預金業務

預金・譲渡性預金残高

1．期末残高

（単位：百万円・%）

			2024年度		2025年度	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	241,184	57.60	229,283	61.80
		うち有利息預金	226,956	54.19	202,406	54.55
		定期性預金	173,679	41.47	138,941	37.45
		うち固定金利定期預金	169,658	40.51	137,435	37.04
		うち変動金利定期預金	5	0.00	4	0.00
		その他	3,880	0.93	2,788	0.75
		計	**418,744**	**100.00**	**371,014**	**100.00**
	譲渡性預金		—	—	—	—
	合 計		**418,744**	**100.00**	**371,014**	**100.00**
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
		計	**—**	**—**	**—**	**—**
	譲渡性預金		—	—	—	—
	合 計		**—**	**—**	**—**	**—**
総合計			**418,744**	**100.00**	**371,014**	**100.00**

2．平均残高

（単位：百万円・%）

			2024年度		2025年度	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	251,646	57.65	239,602	59.77
		うち有利息預金	235,964	54.05	206,985	51.63
		定期性預金	183,935	42.14	160,548	40.05
		うち固定金利定期預金	176,670	41.16	157,622	39.32
		うち変動金利定期預金	5	0.00	5	0.00
		その他	908	0.21	713	0.18
		計	**436,490**	**100.00**	**400,863**	**100.00**
	譲渡性預金		—	—	—	—
	合 計		**436,490**	**100.00**	**400,863**	**100.00**
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
		計	**—**	**—**	**—**	**—**
	譲渡性預金		—	—	—	—
	合 計		**—**	**—**	**—**	**—**
総合計			**436,490**	**100.00**	**400,863**	**100.00**

（注）1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		2024年度	2025年度
定期預金	3ヵ月未満	34,348	28,164
	3ヵ月以上6ヵ月未満	38,132	33,284
	6ヵ月以上1年未満	70,391	54,015
	1年以上2年未満	10,694	10,364
	2年以上3年未満	7,358	4,212
	3年以上	3,453	3,079
	計	**164,377**	**133,120**
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	34,346	28,163
	3ヵ月以上6ヵ月未満	38,132	33,284
	6ヵ月以上1年未満	70,391	54,014
	1年以上2年未満	10,693	10,360
	2年以上3年未満	7,353	4,212
	3年以上	3,453	3,079
	計	**164,371**	**133,115**
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	0
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	—
	6ヵ月以上1年未満	—	0
	1年以上2年未満	0	3
	2年以上3年未満	4	—
	3年以上	—	—
	計	**6**	**4**

（注）上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当たりの預金

（単位：百万円）

		2024年度	2025年度
1店舗当たり預金	国内店	11,019	9,763
	海外店	—	—
	合 計	**11,019**	**9,763**
従業員1人当たり預金	国内店	1,312	1,270
	海外店	—	—
	合 計	**1,312**	**1,270**

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高

（単位：百万円・%）

	2024年度		2025年度	
		構成比		構成比
個人	314,505	75.11	286,850	77.32
一般法人	85,499	20.42	78,405	21.13
その他	18,739	4.47	5,758	1.55
合 計	**418,744**	**100.00**	**371,014**	**100.00**

■ 貸出金業務

貸出金科目別残高

（単位：百万円）

		2024年度		2025年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	5,793	10,305	2,199	3,897
	証書貸付	281,641	289,517	261,941	272,847
	当座貸越	116,470	126,123	32,366	110,013
	割引手形	1,331	1,699	798	1,102
	計	**405,236**	**427,646**	**297,307**	**387,860**
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	**—**	**—**	**—**	**—**
合 計		**405,236**	**427,646**	**297,307**	**387,860**

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		2024年度	2025年度
貸出金	1年以下	53,635	37,456
	1年超3年以下	90,536	18,548
	3年超5年以下	25,805	28,290
	5年超7年以下	29,321	28,203
	7年超	202,005	182,299
	期間の定めのないもの	3,931	2,508
	計	**405,236**	**297,307**
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	6,212	7,411
	3年超5年以下	9,278	7,532
	5年超7年以下	6,324	6,475
	7年超	34,106	32,213
	期間の定めのないもの	1,337	245
	計		
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	84,324	11,136
	3年超5年以下	16,526	20,757
	5年超7年以下	22,997	21,728
	7年超	167,898	150,085
	期間の定めのないもの	2,593	2,263
	計		

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

1店舗・従業員1人当たりの貸出金

（単位：百万円）

		2024年度	2025年度
1店舗当たり貸出金	国内店	10,664	7,823
	海外店	—	—
	合 計	**10,664**	**7,823**
従業員1人当たり貸出金	国内店	1,270	1,018
	海外店	—	—
	合 計	**1,270**	**1,018**

預貸率

（単位：%）

		2024年度	2025年度
期末預貸率	国内業務部門	75.63	75.14
	国際業務部門	—	—
	計	**75.63**	**75.14**
期中平均預貸率	国内業務部門	74.27	74.72
	国際業務部門	—	—
	計	**74.27**	**74.72**

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

（単位：百万円）

	2024年度		2025年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	—	—	0	—
債権	571	—	918	—
商品	—	—	—	—
不動産	135,537	6	130,454	10
その他	817	—	218	—
計	**136,926**	**6**	**131,592**	**10**
保証	71,404	6	65,861	15
信用	196,905	109	99,852	93
合 計	**405,236**	**122**	**297,307**	**119**
うち劣後特約貸出金	(—)		(—)	

中小企業等に対する貸出金

（単位：件・百万円・%）

	2024年度		2025年度	
	貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金 (A)	17,879	405,236	16,468	297,307
中小企業等貸出金 (B)	17,784	275,054	16,386	246,920
(B) ／ (A)	**99.46**	**67.87**	**99.50**	**83.05**

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

単体情報

業種別貸出状況

（単位：百万円・%）

業種別		2024年度		2025年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比
国内業務部門	製造業	24,984	6.17	20,296	6.83
	農業・林業	253	0.06	305	0.10
	漁業	54	0.01	45	0.02
	鉱業・採石業・砂利採取業	232	0.06	232	0.08
	建設業	23,858	5.89	20,425	6.87
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,120	0.52	1,887	0.63
	情報通信業	1,612	0.40	889	0.30
	運輸業・郵便業	5,370	1.33	4,358	1.47
	卸売業・小売業	25,270	6.24	19,994	6.73
	金融業・保険業	102,820	25.37	32,204	10.83
	不動産業・物品賃貸業	81,116	20.02	71,828	24.16
	各種サービス業	32,682	8.06	29,339	9.87
	地方公共団体	15,777	3.89	12,765	4.29
	その他	89,082	21.98	82,733	27.83
	計	**405,236**	**100.00**	**297,307**	**100.00**
国際業務部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	計	**—**	**—**	**—**	**—**
合　計		**405,236**	**100.00**	**297,307**	**100.00**

（注）「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。

消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
住宅ローン残高	73,524	68,793
その他ローン残高	14,417	12,907
合　計	**87,942**	**81,701**

貸出金償却額

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
貸出金償却額	—	—

使途別の貸出金残高

（単位：百万円・%）

	2024年度		2025年度	
		構成比		構成比
設備資金	171,636	42.35	163,644	55.04
運転資金	233,600	57.65	133,663	44.96
合　計	**405,236**	**100.00**	**297,307**	**100.00**

貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

区　分		2024年度	2025年度				摘要
		期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
				目的使用	その他※		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,564	1,256		1,564	1,256	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,561	2,250	685	1,875	2,250	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

		2024年度		2025年度	
		単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計（A）		**11,782**	**11,815**	**10,338**	**10,367**
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,874	1,892	1,957	1,974
	危険債権	8,714	8,728	7,461	7,473
	三月以上延滞債権	2	2	—	—
	貸出条件緩和債権	1,191	1,191	919	919
正常債権		**393,720**	**394,054**	**287,220**	**287,416**
総与信残高（末残）（B）		**405,502**	**405,869**	**297,558**	**297,784**
総与信残高比合計（A）÷（B）		**2.90%**	**2.91%**	**3.47%**	**3.48%**

（注）①破産更生債権及びこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債券（①を除く）
③三月以上延滞債権……元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（①②を除く）
④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（①～③を除く）

■ 国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

外国為替取扱高

該当ありません。

内国為替取扱高

（単位：千口・百万円）

		2024年度		2025年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	657	495,249	647	471,139
	各地より受けた分	1,150	569,509	1,120	540,155
代金取立	各地へ向けた分	7	68,030	6	68,923
	各地より受けた分	6	36,282	5	36,195

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2024年度								2025年度							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1年以下	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—		—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—		—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—		—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—		—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—		—	—	—
10年超	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—		—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	394	—	—	—	—	—	—	—	394	—	—	—
合 計	—	—	—	—	394	—	—	—	—	—	—	—	394	—	—	—

有価証券の種類別残高

（単位：百万円・%）

		2024年度				2025年度			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
			構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	3	0.97	—	—	0	0.02
	株式	394	100.00	395	99.03	394	100.00	394	99.98
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	394	100.00	399	100.00	394	100.00	394	100.00
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		394	100.00	399	100.00	394	100.00	394	100.00

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

公共債ディーリング実績（商品有価証券平均残高）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
商品国債	2	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	2	0

単体情報

預証率

（単位：%）

		2024年度	2025年度
期末預証率	国内業務部門	0.09	0.10
	国際業務部門	—	—
	計	**0.09**	**0.10**
期中平均預証率	国内業務部門	0.09	0.09
	国際業務部門	—	—
	計	**0.09**	**0.09**

有価証券関係

1．売買目的有価証券

該当ありません。

2．満期保有目的の債券

該当ありません。

3．その他有価証券

該当ありません。

4．2024年度・2025年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5．2024年度・2025年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類＼期別	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	—	—	—	—	—
債券	99	—	1	1	—	△0
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	99	—	1	1	—	△0
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	**102**	**—**	**1**	**1**	**—**	**△0**

6．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2024年度における減損処理額はありません。

2025年度における減損処理額はありません。

当該減損処理にあたっては、連結決算日の時価が50％以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30％以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮した上で、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1．運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2．満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金はありません。

単体情報

■ デリバティブ取引

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

該当ありません。

（2）通貨関連取引

該当ありません。

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

（5）商品関連取引

該当ありません。

（6）クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■ 電子決済手段

該当ありません。

■ 暗号資産

該当ありません。

株式情報

■ 株式の状況

所有者別状況

①普通株式

（2026年3月31日現在）

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	単元未満株式の状況（株）
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	64,326	—	—	—	—	—	64,326	—
所有株式数の割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主の状況

①普通株式

（2026年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社福井銀行	64,326	100.00

バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の２第１項第５号ニ等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年２月18日　金融庁告示第７号、いわゆるバーゼルⅢ第３の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。
なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、2006年３月27日　金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第１の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

（単位：百万円）

項　目	2025年度末	2024年度末
コア資本に係る基礎項目　（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,509	13,988
うち、資本金及び資本剰余金の額	12,775	12,775
うち、利益剰余金の額	△265	1,213
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,256	1,564
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,256	1,564
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	13,766	15,552
コア資本に係る調整項目　（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	92	485
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	92	485
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	92	485
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	13,674	15,067
リスク・アセット等　（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	202,963	258,486
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	201,024	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,095	11,119
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	213,058	269,606
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	6.41%	5.58%

連結

（単位：百万円）

項　目	2025年度末	2024年度末
コア資本に係る基礎項目　（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,578	14,095
うち、資本金及び資本剰余金の額	12,775	12,775
うち、利益剰余金の額	△196	1,320
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,257	1,564
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,257	1,564
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	13,835	15,659
コア資本に係る調整項目　（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	92	486
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	92	486
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	92	486
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	13,743	15,173
リスク・アセット等　（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	202,416	258,158
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,187	11,228
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	212,603	269,386
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	6.46%	5.63%

バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示

■ 定性的な開示事項

１．連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率の算出対象会社（連結グループ）と連結財務諸表規則第5条に基づき連結との範囲（会計連結範囲）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因はございません。

○連結子会社の数　　１社
・福邦カード㈱　：クレジットカード業

なお、比例連結法を適用している金融業務を営む関連法人等、連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれないものはございません。

また、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はございません。

２．自己資本調達手段の概要

2026年３月末における自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
当　行	普通株式	12,775百万円

連結グループの資本調達手段は普通株式の発行によるものです。

定性的な開示事項における以下の項目につきましては、主に当行単体について記載しておりますが、連結グループにおける内容もほぼ同等で内容が重複いたしますので、連結に関する記載は省略いたしております。

３．自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取組みを実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスクコントロールによる健全性を確保することとしております。自己資本の充実度に関しては、当行が自ら晒されているリスクを統合的に把握し、保有するリスクと自己資本を比較し、そのリスクに照らして自己資本の十分性を評価しております。

具体的には、自己資本(コア自己資本)の範囲内で、各リスクカテゴリーに対して業務計画に基づいたリスク資本を配賦し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等の各リスク量がその範囲内に収まるようにコントロールしております。

４．信用リスクに関する事項

（１）リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために与信先の信用状態を与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理するとともに、信用リスクを適正に把握し、適切な与信ポートフォリオ管理により資産の健全性並びに収益性の維持向上を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、格付・自己査定制度に基づき格付及び債務者区分による評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の格付・自己査定において随時行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。資産査定部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、与信の集中リスクを回避するための自主限度額を設けるとともに、信用供与に係るリスクを客観的かつ定量的に把握するため、信用リスク量の定量化に取り組んでおります。なお、リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

（２）自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に則した「自己査定基準」及び「償却・引当基準」を定めるとともに、自己査定及び償却・引当を適切に行っております。

貸倒引当金は、「償却・引当基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金の計上を行っております。

（３）標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク相当額の算出にあたっては、「標準的手法」を採用しており、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、以下の適格格付機関による外部格付を使用しております。

外部格付の使用において、当行が選択しております適格格付機関は以下のとおりです。

・㈱格付投資情報センター（R&I）
・㈱日本格付研究所（JCR）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

5．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性について十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスク軽減のために、担保や保証等をいただくことがございます。担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、このうち不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関及び保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保評価基準及び要領」「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6．派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出した信用リスク量が、取引相手毎の信用状況に対し過大なものにならないように管理しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

（1）リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行における証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当がございません。

8．CVAリスクに関する事項

（1）CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

CVAリスク相当額は、デリバティブ取引を対象として「限定的なBA－CVA」により算出しております。

（2）CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクとは、デリバティブ取引における相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクを指します。

リスク管理については、四半期毎のCVAリスクの算定を行い、期中は相手方の信用力及び市場要因によるエクスポージャーの変動等についてモニタリングしております。

なお、当行はCVAリスクのヘッジは行っておりません。

9．オペレーショナル・リスクに関する事項

（1）オペレーショナル・リスクのリスク管理方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務のプロセス、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は、外部で発生した出来事等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、「リスク管理の基本方針」に基づき、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、サイバーセキュリティーリスクをオペレーショナル・リスクとして位置付け、それぞれ管理体制を定め、業務の健全性及び適切性の確保を図っております。

オペレーショナル・リスクの管理はリスク統括室を所管とし、関係部署との連携を図りながら適切な管理を行っております。所管部は定期的にリスクの状況に関して経営会議等へ報告しております。

（2）BIの算出方法

BI（事業規模指標）については、自己資本比率告示第305条に従って算出しております。

（3）ILMの算出方法

ILM（内部損失乗数）については、自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき、「1」を適用しております。

（4）オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

（5）オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示

10. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、定期的にリスクを評価し、その状況に関して、経営会議等へ報告を行っております。

リスク評価の方法として、非上場株式等につきましては、帳簿価額の一定割合をリスク量とし、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

11. 金利リスクに関する事項

（1）リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

銀行すべての金利感応資産・負債を対象としております。通貨については、重要性に鑑みて金利リスク管理の観点から無視できないものを対象としております。

なお、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、計測対象外としております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

市場リスク管理の具体的な手法としては、自己資本、収益力、リスク管理能力等を勘案した市場リスク量に対する各限度枠（リスク限度枠、損失限度額等)、並びにこれらに対するアラームポイントを設定し、経営体力から見て過大な市場リスクテイクとならないよう適切な管理をしております。限度枠を超過した場合は、当該リスクに関する業務の縮小・撤退及びポジション、リスク等の削減等の是非についての情報をもとに取締役会等において意思決定を行います。

③ 金利リスク計測の頻度

預貸金勘定は月次、有価証券勘定は日次でそれぞれ行っております。

計測された金利リスク量については、月次で取締役会等に報告しております。

（2）金利リスクの算定方法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿ＥＶＥ及び⊿ＮＩＩ並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2.608年となっております。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
10.00年となっております。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

コア預金モデルを使用しており、モデルの計測結果に基づき満期を割り当てております。コア預金モデルは、流動性預金残高の実績値及び市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来残高推移の推計を行っております。

(d) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提
日本円以外の通貨はございません。

(f) スプレッドに関する前提

キャッシュフローに信用スプレッド等を含めておりますが、割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、計測しております。

(g) 内部モデルの使用等、⊿ＥＶＥ及び⊿ＮＩＩに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、⊿ＥＶＥ及び⊿ＮＩＩに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

最大となる金利ショックは、⊿ＥＶＥ、⊿ＮＩＩともに、下方パラレルシフトとなります。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

⊿ＥＶＥは重要性テストの基準値である自己資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準となっております。

② 銀行が自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿ＥＶＥ及び⊿ＮＩＩ以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

(a) 金利ショックに関する説明

当行では、ＶａＲ（バリュー・アット・リスク)、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスクの計測・分析等を行っております。併せてストレス・テストやバックテスト等の実施により計測及び管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

ＶａＲの算出にあたっては、過去5年間の金利データから算出した最大損失額を金利ショックとして使用しております。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味

ＶａＲの前提条件は、金利変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、信頼水準を99.0%、保有期間は預金・貸出金等は1年としています。

■ 定量的な開示事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であった銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示

１．自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	単体		連結	
	2024年度末		2024年度末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	5	0	5	0
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	43,348	1,733	43,348	1,733
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	2,893	115	2,893	115
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	78,303	3,132	78,303	3,132
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	40,008	1,600	40,260	1,610
（うちトランザクター向け）	294	11	294	11
不動産関連向け	89,447	3,577	89,447	3,577
（うち自己居住用不動産等向け）	45,741	1,829	45,741	1,829
（うち賃貸用不動産向け）	30,093	1,203	30,093	1,203
（うち事業用不動産関連向け）	13,085	523	13,085	523
（うちその他不動産関連向け）	527	21	527	21
（うちＡＤＣ向け）	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,851	74	1,857	74
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	356	14	356	14
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	813	32	813	32
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	414	16	45	1
上記以外	2,580	103	2,364	94
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	374	14
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—	—	—
（その他外部ＴＬＡＣ関連調達手段のうちＴｉｅｒ２資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部ＴＬＡＣ関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	2,580	103	1,989	79
証券化	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
（うちルック・スルー方式）	—	—	—	—
（うちマンデート方式）	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	257,131	10,285	256,803	10,272

（単位：百万円）

	単体		連結	
	2025年度末		2025年度末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,670	346	8,670	346
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	2,883	115	2,883	115
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	60,244	2,409	60,244	2,409
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	32,048	1,281	32,200	1,288
（うちトランザクター向け）	283	11	283	11
不動産関連向け	89,634	3,585	89,634	3,585
（うち自己居住用不動産等向け）	42,698	1,707	42,698	1,707
（うち賃貸用不動産向け）	31,916	1,276	31,916	1,276
（うち事業用不動産関連向け）	14,544	581	14,544	581
（うちその他不動産関連向け）	474	18	474	18
（うちＡＤＣ向け）	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	7,220	288	7,224	288
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	921	36	921	36
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	779	31	779	31
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	528	21	48	1
上記以外	1,826	73	1,604	64
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	105	4	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—	—	—
（その他外部ＴＬＡＣ関連調達手段のうちＴｉｅｒ２資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部ＴＬＡＣ関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,721	68	1,604	64
証券化	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
（うちルック・スルー方式）	—	—	—	—
（うちマンデート方式）	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	201,874	8,074	201,327	8,053

バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示

②オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	単体	連結
	2024年度末	2024年度末
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,119	11,228
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	444	449
BI	7,413	7,485
BIC	889	898
ILM	1.000	1.000

(単位：百万円)

	単体	連結
	2025年度末	2025年度末
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,095	10,187
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	403	407
BI	6,730	6,791
BIC	807	814
ILM	0	0

③リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2024年度末		2024年度末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	258,486	10,339	258,158	10,326
資産（オンバランス・オフバランス）項目	257,131	10,285	256,803	10,272
CVAリスク	1,354	54	1,354	54
限定的なBA－CVA	1,354	54	1,354	54
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	11,119	444	11,228	449
合計	269,606	10,784	269,386	10,775

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2025年度末		2025年度末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	202,963	8,118	202,416	8,096
資産（オンバランス・オフバランス）項目	201,874	8,074	201,327	8,053
CVAリスク	1,088	43	1,088	43
限定的なBA－CVA	1,088	43	1,088	43
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	10,095	403	10,187	407
合計	213,058	8,522	212,603	8,504

2．信用リスクに関する事項

（1）信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳

②延滞エクスポージャーの期末残高及び地域別、業種別の内訳

単体

（単位：百万円）

	2024年度末					2025年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債　券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債　券	デリバティブ取引	
国内計	451,152	416,386	—	332	3,128	391,009	300,124	—	310	11,588
国外計	590	—	—	590	—	530	—	—	530	—
地域別合計	451,743	416,386	—	923	3,128	391,540	300,124	—	840	11,588
製造業	32,817	32,814	—	—	313	26,307	26,304	—	—	2,123
農業、林業	410	410	—	—	5	410	410	—	—	46
漁業	128	128	—	—	—	113	113	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	208	208	—	—	24	207	207	—	—	24
建設業	26,873	26,873	—	—	461	22,405	22,405	—	—	1,367
電気・ガス・熱供給・水道業	2,729	2,729	—	—	—	2,466	2,466	—	—	22
情報通信業	1,620	1,620	—	—	123	902	902	—	—	77
運輸業、郵便業	6,736	6,736	—	—	328	5,314	5,314	—	—	714
卸売業、小売業	28,571	28,566	—	—	160	21,462	21,458	—	—	1,999
金融業、保険業	105,003	102,988	—	923	—	33,289	32,358	—	840	0
不動産業、物品賃貸業	85,794	85,794	—	—	913	75,971	75,971	—	—	761
その他サービス業	36,157	35,770	—	—	412	29,717	29,330	—	—	3,285
国・地方公共団体	41,932	15,779	—	—	—	97,292	12,767	—	—	—
その他	82,758	76,034	—	—	386	75,678	70,112	—	—	1,166
業種別合計	451,743	416,455	—	923	3,128	391,540	300,124	—	840	11,588
1年以下	58,393	58,393	—	—		37,716	37,716	—	—	
1年超3年以下	89,476	89,476	—	—		16,400	16,400	—	—	
3年超5年以下	25,519	25,480	—	38		28,191	28,081	—	110	
5年超7年以下	33,247	33,012	—	234		40,088	39,357	—	730	
7年超10年以下	49,127	48,477	—	650		25,962	25,962	—	—	
10年超	161,055	161,055	—	—		152,158	152,158	—	—	
期間の定めのないもの	34,924	490	—	—		91,021	446	—	—	
残存期間別合計	451,743	416,455	—	923		391,540	300,124	—	840	

バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示

連結

（単位：百万円）

	2024年度末					2025年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債　券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債　券	デリバティブ取引	
国内計	451,025	416,455	—	332	3,132	390,683	300,153	—	310	11,617
国外計	590	—	—	509	—	530	—	—	530	—
地域別合計	451,616	416,455	—	923	3,132	391,214	300,153	—	840	11,617
製造業	32,817	32,814	—	—	313	26,307	26,304	—	—	2,123
農業、林業	410	—	—	—	5	410	410	—	—	46
漁業	128	—	—	—	—	113	113	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	208	—	—	—	24	207	207	—	—	24
建設業	26,873	—	—	—	461	22,405	22,405	—	—	1,367
電気・ガス・熱供給・水道業	2,729	—	—	—	—	2,466	2,466	—	—	22
情報通信業	1,620	—	—	—	123	902	902	—	—	77
運輸業、郵便業	6,736	—	—	—	328	5,314	5,314	—	—	714
卸売業、小売業	28,571	—	—	—	160	21,462	21,458	—	—	1,999
金融業、保険業	105,003	—	—	923	—	33,289	32,358	—	840	0
不動産業、物品賃貸業	85,794	—	—	—	913	75,971	75,971	—	—	761
その他サービス業	36,157	35,770	—	—	412	29,717	29,330	—	—	3,285
国・地方公共団体	41,932	15,779	—	—	—	97,292	12,767	—	—	—
その他	82,632	76,034	—	—	390	75,352	70,141	—	—	1,195
業種別合計	451,616	416,455	—	923	3,132	391,214	300,153	—	840	11,617
1年以下	58,393	—	—	—		37,716	37,716	—	—	
1年超3年以下	89,476	—	—	—		16,400	16,400	—	—	
3年超5年以下	25,519	—	—	38		28,191	28,081	—	110	
5年超7年以下	33,247	—	—	234		40,088	39,357	—	730	
7年超10年以下	49,127	—	—	650		25,962	25,962	—	—	
10年超	161,055	—	—	—		152,158	152,158	—	—	
期間の定めのないもの	34,798	—	—	—		90,695	475	—	—	
残存期間別合計	451,616	—	—	923		391,214	300,153	—	840	

（2）一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	単　体			
	2024年度末		2025年度末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,564	△583	1,256	△307
個別貸倒引当金	2,561	△86	2,250	△310
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合　計	4,125	△670	3,507	△618

（単位：百万円）

	連　結			
	2024年度末		2025年度末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,564	△584	1,257	△307
個別貸倒引当金	2,590	△96	2,277	△312
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合　計	4,155	△681	3,534	△620

② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

（単位：百万円）

地域別 業種別 ＼ 項目	単体					
	2024年度末			2025年度末		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額		期末残高	期中増減額	
国内計	2,561	△86	—	2,250	△310	—
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,561	△86	—	2,250	△310	—
製造業	484	3	—	395	△88	—
農業・林業	18	18	—	14	△3	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	24	△8	—	24	—	—
建設業	419	115	—	319	△100	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△1	—	—	—	—
情報通信業	7	△0	—	14	7	—
運輸業・郵便業	399	29	—	310	△88	—
卸売業・小売業	372	1	—	402	30	—
金融業・保険業	—	△0	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	216	△123	—	183	△33	—
各種サービス業	523	△91	—	406	△116	—
その他	96	△28	—	180	83	—
業種別計	2,561	△86	—	2,250	△310	—

（単位：百万円）

地域別 業種別 ＼ 項目	連結					
	2024年度末			2025年度末		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額		期末残高	期中増減額	
国内計	2,590	△96	0	2,277	△312	0
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,590	△96	0	2,277	△312	0
製造業	484	3	—	395	△88	—
農業・林業	18	18	—	14	△3	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	24	△8	—	24	—	—
建設業	419	115	—	319	△100	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△1	—	—	—	—
情報通信業	7	△0	—	14	7	—
運輸業・郵便業	399	29	—	310	△88	—
卸売業・小売業	372	1	—	402	30	—
金融業・保険業	—	△0	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	216	△123	—	183	△33	—
各種サービス業	523	△91	—	406	△116	—
その他	125	△38	0	206	81	0
業種別計	2,590	△96	0	2,277	△312	0

バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示

（3）標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

単体

（単位：百万円）

ポートフォリオ区分	2024年度末					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
現金	4,407	—	4,407	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	26,142	—	26,142	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,731	—	14,995	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	6	59	0	5	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	113,119	—	101,042	—	43,348	43%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	17,517	—	11,005	—	2,893	26%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	101,857	516	95,628	141	78,303	82%
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	56,022	9,019	52,478	973	40,008	75%
（うちトランザクター向け）	—	6,544	—	654	294	45%
不動産関連向け	121,384	—	118,790	—	89,447	75%
（うち自己居住用不動産等向け）	73,120	—	71,342	—	45,741	64%
（うち賃貸用不動産向け）	34,769	—	34,266	—	30,093	88%
（うち事業用不動産関連向け）	12,487	—	12,303	—	13,085	106%
（うちその他不動産関連向け）	1,007	—	878	—	527	60%
（うちＡＤＣ向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,310	1	1,309	0	1,851	141%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	357	—	356	—	356	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	20,083	82	19,604	8	813	4%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	414	—	414	—	414	100%
合　　計	460,889	9,625	435,230	1,124	254,551	58%

（単位：百万円）

ポートフォリオ区分	2025年度末					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
現金	3,790	—	3,790	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	84,524	—	84,524	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	12,767	—	12,757	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	0	7	0	0	0	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,116	—	29,956	—	8,670	28%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	17,516	—	10,968	—	2,883	26%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	79,323	1,585	74,250	432	60,244	80%
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	44,680	7,656	42,080	833	32,048	74%
（うちトランザクター向け）	—	6,310	—	631	283	45%
不動産関連向け	118,736	—	116,991	—	89,634	76%
（うち自己居住用不動産等向け）	67,845	—	66,774	—	42,698	63%
（うち賃貸用不動産向け）	36,240	—	35,745	—	31,916	89%
（うち事業用不動産関連向け）	13,731	—	13,681	—	14,544	106%
（うちその他不動産関連向け）	918	—	791	—	474	60%
（うちＡＤＣ向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	5,338	35	5,301	3	7,220	136%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	922	—	921	—	921	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,394	9	16,951	0	779	4%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	406	—	406	—	528	130%
合　　計	410,000	9,292	387,932	1,270	200,048	—

バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示

連結

（単位：百万円）

ポートフォリオ区分	2024年度末					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
現金	4,407	—	4,407	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	26,142	—	26,142	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,731	—	14,995	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	6	59	0	5	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	113,119	—	101,042	—	43,348	43%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	17,517	—	11,005	—	2,893	26%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	101,857	516	95,628	141	78,303	82%
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	56,358	9,019	52,815	973	40,260	75%
（うちトランザクター向け）	—	6,544	—	654	294	45%
不動産関連向け	121,384	—	118,790	—	89,447	75%
（うち自己居住用不動産等向け）	73,120	—	71,342	—	45,741	64%
（うち賃貸用不動産向け）	34,769	—	34,266	—	30,093	88%
（うち事業用不動産関連向け）	12,487	—	12,303	—	13,085	106%
（うちその他不動産関連向け）	1,007	—	878	—	527	60%
（うちＡＤＣ向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,314	1	1,313	0	1,857	141%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	357	—	356	—	356	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	20,083	82	19,604	8	813	4%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	45	—	45	—	45	100%
合　計	460,860	9,625	435,201	1,124	254,439	58%

（単位：百万円）

ポートフォリオ区分	2025年度末					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
現金	3,790	—	3,790	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	84,524	—	84,524	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	12,767	—	12,757	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	0	7	0	0	0	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,116	—	29,956	—	8,670	28%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	17,516	—	10,968	—	2,883	26%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	79,323	1,585	74,250	432	60,244	80%
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	44,881	7,656	42,281	833	32,200	74%
（うちトランザクター向け）	—	6,310	—	631	283	45%
不動産関連向け	118,736	—	116,991	—	89,634	76%
（うち自己居住用不動産等向け）	67,845	—	66,774	—	42,698	63%
（うち賃貸用不動産向け）	36,240	—	35,745	—	31,916	89%
（うち事業用不動産関連向け）	13,731	—	13,681	—	14,544	106%
（うちその他不動産関連向け）	918	—	791	—	474	60%
（うちＡＤＣ向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	5,340	35	5,303	3	7,224	136%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	922	—	921	—	921	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,394	9	16,951	0	779	4%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	37	—	37	—	48	130%
合　計	409,835	9,292	387,768	1,270	199,723	—

バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示

（４）標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのＣＣＦを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単体

（単位：百万円）

ポートフォリオ区分	2024年度末 資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）									
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%	合計
現金	4,407	—	—	—	—	—	—	—	—	4,407
我が国の中央政府及び中央銀行向け	26,142	—	—	—	—	—	—	—	—	26,142
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	14,995	—	—	—	—	—	—	—	—	14,995
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	—	—	—	—	—	—	—	—	59
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	30,002	71,040	—	—	—	—	—	—	—	101,042
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	11,005	—	—	—	—	—	—	—	—	11,005
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,828	11,763	2,400	—	47,481	29,296	—	—	—	95,770
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	654	52,337	—	—	460	—	—	—	53,452
（うちトランザクター向け）	—	654		—	—	—	—	—	—	654
不動産関連向け	10,713	70,585	1,979	—	—	766	34,745	—	—	118,790
（うち自己居住用不動産等向け）	6,776	64,565		—	—	—	—	—	—	71,342
（うち賃貸用不動産向け）	3,936	4,406	1,979	—	—		23,944	—	—	34,266
（うち事業用不動産関連向け）	—	736	—	—	—	766	10,800	—	—	12,303
（うちその他不動産関連向け）	—	878	—	—	—	—	—	—	—	878
（うちＡＤＣ向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	83	—	—	—	55	—	1,169	—	1,309
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	356	—	—	—	356
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	19,613	—	—	—	—	—	—	—	—	19,613
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	414	414
合　計	110,761	154,128	56,717	—	47,481	30,935	34,745	1,169	414	436,354

（単位：百万円）

ポートフォリオ区分	2025年度末 資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）									
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%	合計
現金	3,790	—	—	—	—	—	—	—	—	3,790
我が国の中央政府及び中央銀行向け	84,524	—	—	—	—	—	—	—	—	84,524
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	12,757	—	—	—	—	—	—	—	—	12,757
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,935	8,020	—	—	—	—	—	—	—	29,956
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	10,968	—	—	—	—	—	—	—	—	10,968
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,500	9,986	4,005	—	37,624	19,566	—	—	—	74,682
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	631	42,070	—	—	211	—	—	—	42,913
（うちトランザクター向け）	—	631		—	—	—	—	—	—	631
不動産関連向け	10,118	66,201	2,122	—	—	839	37,709	—	—	116,991
（うち自己居住用不動産等向け）	6,495	60,278		—	—	—	—	—	—	66,774
（うち賃貸用不動産向け）	3,623	4,288	2,122	—	—	—	25,711	—	—	35,745
（うち事業用不動産関連向け）	—	843	—	—	—	839	11,998	—	—	13,681
（うちその他不動産関連向け）	—	791	—	—	—	—	—	—	—	791
（うちＡＤＣ向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	54	—	—	—	1,363	—	3,886	—	5,304
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	921	—	—	—	921
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	16,952	—	—	—	—	—	—	—	—	16,952
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	406	406
合　計	153,580	84,895	48,198	—	37,624	22,903	37,709	3,886	406	389,203

バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示

連結

（単位：百万円）

ポートフォリオ区分	2024年度末 資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）									
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%	合計
現金	4,407	—	—	—	—	—	—	—	—	4,407
我が国の中央政府及び中央銀行向け	26,142	—	—	—	—	—	—	—	—	26,142
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	14,995	—	—	—	—	—	—	—	—	14,995
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	59	—	—	—	—	—	—	—	—	59
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	30,002	71,040	—	—	—	—	—	—	—	101,042
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	11,005	—	—	—	—	—	—	—	—	11,005
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,828	11,763	2,400	—	47,481	29,296	—	—	—	95,770
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	654	52,674	—	—	460	—	—	—	53,788
（うちトランザクター向け）	—	654	—	—	—	—	—	—	—	654
不動産関連向け	10,713	70,585	1,979	—	—	766	34,745	—	—	118,790
（うち自己居住用不動産等向け）	6,776	64,565	—	—	—	—	—	—	—	71,342
（うち賃貸用不動産向け）	3,936	4,406	1,979	—	—	—	23,944	—	—	34,266
（うち事業用不動産関連向け）	—	736	—	—	—	766	10,800	—	—	12,303
（うちその他不動産関連向け）	—	878	—	—	—	—	—	—	—	878
（うちＡＤＣ向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	84	—	—	—	55	—	1,172	—	1,313
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	356	—	—	—	356
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	19,613	—	—	—	—	—	—	—	—	19,613
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	45	45
合　計	110,761	154,129	57,053	—	47,481	30,935	34,745	1,172	45	436,325

（単位：百万円）

ポートフォリオ区分	2025年度末 資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）									
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%	合計
現金	3,790	—	—	—	—	—	—	—	—	3,790
我が国の中央政府及び中央銀行向け	84,524	—	—	—	—	—	—	—	—	84,524
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	12,757	—	—	—	—	—	—	—	—	12,757
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,935	8,020	—	—	—	—	—	—	—	29,956
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	10,968	—	—	—	—	—	—	—	—	10,968
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,500	9,986	4,005	—	37,624	19,566	—	—	—	74,682
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	631	42,272	—	—	211	—	—	—	43,115
（うちトランザクター向け）	—	631		—	—	—	—	—	—	631
不動産関連向け	10,118	66,201	2,122	—	—	839	37,709	—	—	116,991
（うち自己居住用不動産等向け）	6,495	60,278		—	—	—	—	—	—	66,774
（うち賃貸用不動産向け）	3,623	4,288	2,122	—	—	—	25,711	—	—	35,745
（うち事業用不動産関連向け）	—	843	—	—	—	839	11,998	—	—	13,681
（うちその他不動産関連向け）	—	791	—	—	—	—	—	—	—	791
（うちＡＤＣ向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	55	—	—	—	1,363	—	3,888	—	5,307
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	921	—	—	—	921
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	16,952	—	—	—	—	—	—	—	—	16,952
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	37	37
合　計	153,580	84,895	48,399	—	37,624	22,903	37,709	3,888	37	389,038

バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示

（5）標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単体

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2024年度末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	124,658	108	10.00%	110,761
40%～70%	155,097	6,604	10.00%	154,128
75%	60,050	2,474	13.15%	56,717
80%	—	—	—	—
85%	52,337	42	10.00%	47,481
90%～100%	32,125	394	33.08%	30,935
105%～130%	35,034	—	—	34,745
150%	1,170	1	10.00%	1,169
250%	414	—	—	414
合　計	460,889	9,625	11.76%	436,354

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2025年度末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	166,649	16	10.00%	153,580
40%～70%	85,388	6,370	10.00%	84,895
75%	50,604	1,345	15.21%	48,198
80%	—	—	—	—
85%	41,022	753	17.55%	37,624
90%～100%	24,068	771	38.09%	22,903
105%～130%	37,954	—	—	37,709
150%	3,906	35	10.00%	3,886
250%	406	—	—	406
合　計	410,000	9,292	13.70%	389,203

連結

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2024年度末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	124,658	108	10.00%	110,761
40%～70%	155,098	6,604	10.00%	154,129
75%	60,387	2,474	13.15%	57,053
80%	—	—	—	—
85%	52,337	42	10.00%	47,481
90%～100%	32,125	394	33.08%	30,935
105%～130%	35,034	—	—	34,745
150%	1,173	1	10.00%	1,172
250%	45	—	—	45
合　計	460,860	9,625	11.76%	436,325

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2025年度末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	166,649	16	10.00%	153,580
40%～70%	85,388	6,370	10.00%	84,895
75%	50,806	1,345	15.21%	48,399
80%	—	—	—	—
85%	41,022	753	17.55%	37,624
90%～100%	24,068	771	38.09%	22,903
105%～130%	37,954	—	—	37,709
150%	3,908	35	10.00%	3,888
250%	37	—	—	37
合　計	409,835	9,292	13.70%	389,038

3．信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

エクスポージャー区分	単体		連結	
	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	912	581	912	581
現金及び自行預金	912	581	912	581
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—	—	—
適格保証	—	—	—	—
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

（注）当行は、適格金融資産担保について包括的手法を採用しています。

4．派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

（1）派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

（2）派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
グロス再構築コストの額	83	15	83	15
与信相当額	923	840	923	840
外国為替関連取引	—	—	—	—

（3）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

（単位：百万円）

	単体				連結			
	プロテクションの購入		プロテクションの提供		プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	13,000	13,000	—	—	13,000	13,000
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	—	—	13,000	13,000	—	—	13,000	13,000

5．証券化エクスポージャーに関する事項

（1）銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

（2）銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

バーゼルⅢ 第３の柱（市場規律）に基づく開示

6．CVAリスクに関する事項

（単位：百万円）

	単体		連結	
	2024年度末		2024年度末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を８％で除して得た額	構成要素の額	CVAリスク相当額を８％で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	272		272	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	110		110	
合　計		1,354		1,354

（単位：百万円）

	単体		連結	
	2025年度末		2025年度末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を８％で除して得た額	構成要素の額	CVAリスク相当額を８％で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	219		219	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	89		89	
合　計		1,088		1,088

7．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

（1）出資等（株式・出資金等）の（連結）貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
上場している出資等	—	—	—	—
上場に該当しない出資等	394	394	25	25
合　計	394	394	25	25

（2）出資等の売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
売却損益額	—	—	—	—
償却額	—	0	—	0

（3）（連結）貸借対照表で認識され、（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8．リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

（1） 単体

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	0	0	252
2	下方パラレルシフト	1,724	443	192	388
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	1,724	443	192	388
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	13,674		15,067	

（2） 連結

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	0	0	252
2	下方パラレルシフト	1,724	443	192	388
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	1,724	443	192	388
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	13,743		15,173	

報酬等に関する開示事項

■ 報酬等に関する開示事項

以下の項目につきましては、主として連結グループについて記載しておりますが、単体における内容もほぼ同等であり、内容が重複するため記載を省略しております。

1．当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する会社はございません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員全体の報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域密着の徹底」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・賞与

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の業績を勘案して決定しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。

4．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）										
			固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他		基本報酬	賞与	その他	
対象役員（除く社外役員）	8	83	77	77	－	－	－	－	－	－	5
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

5．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。